

# データヘルス計画

## 第2期計画書

最終更新日：平成 31 年 01 月 11 日

日本発条健康保険組合

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

年々増加する医療費の適正化を大きな柱に、生活習慣病リスクの重症化予防や特定保健指導レベルへの予防（若年層向け）を推進していく。

### 事業全体の目標

健康白書や各種分析結果を基に、現状の問題点と近い将来への課題を洗い出し、必要な人に必要な保健事業を提供していく。  
また、健康づくりへの経営者への理解を得るとともに、リスク保有者についてパーソナライズド保健指導を実施し、個人に合った生活習慣改善に取り組む。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康白書（経営層への健康の現状の把握）
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報誌発行（けんぼだより）
保健指導宣伝	ICTを活用した情報提供（KenCoM等）

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者分)
特定健康診査事業	人間ドック
特定健康診査事業	家族健診（35歳以上被扶養者特定健診）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	特定保健指導【自立支援】
保健指導宣伝	電話健康相談
疾病予防	がん検診
疾病予防	胃・大腸がん検診 精密検査補助
疾病予防	重症域フォロー
疾病予防	歯科健診
疾病予防	後発医薬品の使用促進
体育奨励	健康イベント補助（体育奨励費含む）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			

職場環境の整備

保健指導宣伝	1	既	健康白書（経営層への健康の現状の把握）	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	外部委託業者に業務委託	ア	-	1,700	継続実施	事業主への健康度の理解	特定健診実施率は本人家族ともに全国よりも高いが、特定保健指導実施率については母体企業とグループ会社の間で差が著しく大きい。 母体企業は特定保健指導の代わりに定期健診事後指導を導入している。しかし、特定保健指導該当者率や有所見者率は年々増加している。
	説明実施率(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)各事業主への説明実施者数(直接の説明または資料による説明)												健康増進目標の達成率(【実績値】21社 【目標値】令和2年度：14社)健康白書に基づき健康増進目標を1項目でも達成社数			
	1	既	健康管理事業推進委員会	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	シ	各事業所	ア,イ	保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行い、理事会に対し意見を提出する為に設置。	500	継続実施	保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行う。 各事業主の設定する健康増進目標の達成をフォロー	男性の食習慣、身体活動は良好。体重増減に課題がある。 女性は運動習慣、睡眠に課題がある。 男女とも生活習慣の改善の意志のない方が多い。 男女とも喫煙率が全国より高い。
健康増進目標の達成数(【実績値】2件 【目標値】令和2年度：7件)毎年度、進捗管理する。												健保担当者の理解度(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：1件)健保より委嘱された、健康管理事業推進委員のメンバーが社内展開をし、少なくとも健保担当者が理解できているか。 問い合わせ件数が指標（委員会で説明した内容を再度問い合わせたらカウント）				

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	5	既	広報誌発行（けんぽだより）	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ス	外部委託業者に作成依頼。被保険者全員に配布	ス	各事業所に協力してもらい事業所内で配布	1,500	継続実施	時期に合わせた健康情報や適用給付の正しい情報を見やすいカラー紙面で伝える。	男性の食習慣、身体活動は良好。体重増減に課題がある。 女性は運動習慣、睡眠に課題がある。 男女とも生活習慣の改善の意志のない方が多い。 男女とも喫煙率が全国より高い。
	発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和2年度：2回)・広報誌"けんぽだより"発行2回/年												認知度(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：30%)・ホームページおよび広報誌"けんぽだより"の認知度アップ 奥様健診時のアンケート調査を実施して確認（回答者のうちの認知割合）			
	5,7	既	ICTを活用した情報提供(Ken CoM等)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	個別にバrcodeハガキを送付し、対象者に配布。 配布は事業所経由で実施。	ス	被保険者・被扶養者とも事業所経由での参加登録の依頼。	2,800	継続実施	加入員全員が健康への意識を高め「健康なときから健康な生活習慣を身につけることの重要性」を理解し、自発的な健康づくりに取り組めるよう支援。	男性の食習慣、身体活動は良好。体重増減に課題がある。 女性は運動習慣、睡眠に課題がある。 男女とも生活習慣の改善の意志のない方が多い。 男女とも喫煙率が全国より高い。
登録率(【実績値】15% 【目標値】令和2年度：24%)被保険者・被扶養者合計の登録率 実績値は平成29年3月時点												イベント参加率(【実績値】6.76% 【目標値】令和2年度：9%)ウォーキングイベント（歩活）などの参加率 H30：8.6%				

個別の事業

特定健康診断事業	3	既	特定健診(被保険者分)	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	2	ケ,シ	事業所の定期健康診断で読み替え	ア,イ,コ	-	3,000	継続実施	早期発見・重症化予防のため、生活習慣を改善するための特定保健指導対象者の確実な抽出。	特定健診実施率は本人家族ともに全国よりも高いが、特定保健指導実施率については母体企業とグループ会社の間で差が著しく大きい。 母体企業は特定保健指導の代わりに定期健診事後指導を導入している。しかし、特定保健指導該当者率や有所見者率は年々増加している。
	受診率(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：99.2%)-												メタボ該当者数(【実績値】2,804人 【目標値】令和2年度：2,721人)パーソナライズ化保健指導基準該当者数(超重症域・重症域・重症域予備軍・特定保健指導) 目標：毎年1%減			
	3	既	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	ス	2020年4月から2021年3月末	ス	-	42,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受診期間を2021年3月31日までとする。ただし、事業所により受診期間を短くしているところがある。	一般健診に無い詳細な項目の検査で、より精細な健康チェックが可能。 疾病の早期発見・早期治療につなげる。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。 生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。 生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。 今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
受診者数(【実績値】1,711人 【目標値】令和2年度：1,899人)受診者数の毎年3%増。 H26年度1,200名⇒ H29年度1,711名。⇒H30年度1,749名												メタボ対象率(【実績値】2,804人 【目標値】令和2年度：2,721人)パーソナライズ化保健指導基準該当者数(超重症域・重症域・重症域予備軍・特定保健指導) 目標：毎年1%減				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
	3	既存	家族健診(35歳以上被扶養者特定健診)	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ケ	2020年度より対象を35歳以上の女性被扶養者から、35歳以上の被扶養者に拡大。	ス	-	25,000	継続実施	生活習慣病予備軍の早期発見と疾病の重症化予防。	特定健診実施率は本人家族ともに全国よりも高いが、特定保健指導実施率については母体企業とグループ会社の間で差が著しく大きい。母体企業は特定保健指導の代わりに定期健診事後指導を導入している。しかし、特定保健指導該当者率や有所見者率は年々増加している。
	受診率(【実績値】51% 【目標値】令和2年度：55%)目標値達成 H27：48% H28：51% H30：54.4%												メタボ該当率(【実績値】8.4% 【目標値】令和2年度：7.8%)前年比より減少 H29：超重症 54人/特保 58人 メタボ該当者 112人			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ク,ケ	外部委託業者に実施を依頼	コ	-	27,000	継続実施	対象者が自分で生活習慣の改善を行うことのフォローをすることにも、糖尿病などの生活習慣病を予防する。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
	保健指導実施率(【実績値】38% 【目標値】令和2年度：30%)-												保健指導対象者(前年差)(【実績値】9% 【目標値】令和2年度：8.7%)保健指導対象者の減少年0.1%の減少が目標			
	4	既存	特定保健指導【自立支援】	一部の事業所	男女	18～39	被保険者,基準該当者	1	ク,ケ		ア,コ	-	2,200	継続実施 今年度実施しない理由：健保体制不十分のため令和2年度実施しない。	40歳以上になったときに、特定保健指導の対象者にさせないよう本人のやる気と自立を促す。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
	参加率(【実績値】32.9% 【目標値】令和2年度：39%)目標：年2%増加												ノート提出率(【実績値】8.6% 【目標値】令和2年度：10%)3か月後の健保へのノート提出の率 H29:参加者数116名			
保健指導宣伝	6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	外部委託業者に実施を依頼	ス	-	1,800	継続実施	気軽に電話相談してもらうことで、軽微な受診の適正化をはかる。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
	相談件数(前年差)(【実績値】529件 【目標値】令和2年度：540件)前年並み												-(アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	3	既存	がん検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク,ケ	大腸がん(便潜血2日法)、胃がん(胃部X線)、乳房(マンモグラフィ・超音波)、子宮頸部(頸部細胞診)、前立腺(PSA)、肺(喀痰細胞診)の費用補助を定期健診時に同時受診、もしくは単独受診。	ア	-	49,000	継続実施	定期健診受診時に、がん検診を同時実施することにより早期発見・早期治療につなげる。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
	受診者数(【実績値】14,932人 【目標値】令和2年度：15,100人)平成30年度【胃がん】被保険者：4699人 被扶養者：531人 【大腸がん】被保険者：3686人 被扶養者：1011人 【乳がん】被保険者：783人 被扶養者：1,253人 【子宮】被保険者：795人 被扶養者：1147人 【PSA】被保険者のみ：1027人												がん死亡者数(【実績値】10人 【目標値】令和2年度：9人)がん死亡者数は、「埋葬料」支給者のうち、傷病名が「がん」の人数で確認する。平成29年度のがん死亡は被保険者7名、被扶養者(妻)が3名、合計10名であった。今後、被保険者・被扶養者の平均年齢の上昇が見込まれる。また、再雇用制度の60歳～65歳被保険者の増加により、「60歳以上で、がんに罹患し、がんを治療しながら勤務していく被保険者」も増えていくことが予測される。集団の高齢化により、がん死亡者数が年々増加することが考えられるが、健康保険組合からの適切な「がん検診受診機会の提供」ならびに「がん予防・がん治療に関する情報提供」により、早期発見を早期治療につなげ、がん死亡者数の増加を押しとどめていく。			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
3,4	既存		胃・大腸がん検診 精密検査補助	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ウ	胃がん健診は3,000円 大腸がん検診は4,000円の補助を行う。 定期健診結果と診療報酬明細を添付した申請書を提出。	ア	-	3,000	継続実施	重大疾患の早期発見・早期治療につなげる。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。 生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。 生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。 今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
本プログラムの周知(【実績値】 23件 【目標値】 令和2年度：23件)要精密検査と判定された者を早期に受診につなげるため、事業所に対して本プログラムの周知を行う。(展開文書、会議での促し)												期間内の申請率(【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：100%)6か月以内の請求者100% (分母…すべての申請者、分子…6か月の期限内に申請してきた者) ※申請期限は「6か月」としているが、毎年期限を過ぎて申請する者が存在する。期限超過した場合でも「今年限り」と伝えて受付を行っている。				
4	既存		重症域フォロワー	全て	男女	18～74	基準該当者	3	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ	健保組合の保健師、外部委託業者により実施	コ	-	3,000	継続実施	特定健診結果に基づき、すぐに医療機関の受診をすべき段階であると判断された対象者について、確実な医療機関の受診を勧奨する。 特定保健指導の対象者であっても、緊急性を優先して判断をする。 治療中断中の場合、又は受診に前向きな姿勢ではない場合には、本人の考え方、受け止め方を確認、治療に抵抗する要因を考慮したうえ、認識を修正する働きかけを行う。 「いつまでに」受診するかといった約束をすることや、受診した結果を連絡してほしいと伝えることにより、対象者の中で受診に対する意識を高め、受診につなげる。 検査結果に基づき、すぐに医療機関を受診すべきと判断された対象者については、実際に受診したかどうかを確認し、未受診の場合には受診を確実に勧める。 医療機関を受診し薬物療法が開始された者については、その後も治療中断に至らないよう、フォローアップを行う。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。 生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。 生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。 今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。 重症域、超重症域該当者率は、血糖は年々上がっているが、血圧、脂質は下がっている。 健康保険組合から受診勧奨を継続的に行ってきたことが、一定の効果を上げていると考えられるが、いったん高血糖になった者が、その後血糖コントロールを良好に維持していくことは安易ではない。 重症域、超重症域該当者のうち、血糖81人で1/4、血圧101人、脂質120人で半数が医療機関の未受診となっている。 毎年、「重症域」レベルおよび「重症域予備軍」に新規参入する被保険者・被扶養者が存在するため、それぞれの層に有効な施策を打たなければ、将来の重症域者は年々増加していくことが予想され、医療費を大きく押し上げていく可能性がある。
実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和2年度：100%)至急受診が必要な重症域者への保健面談(手紙・電話によるフォローも含む)の実施率												重症域者の受診率(【実績値】 100% 【目標値】 令和2年度：100%)至急受診が必要な重症域者の受診率。				
3	既存		歯科健診	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ケ	定期健診と同時実施 小規模事業所は個別に補助を実施(1000円)	ア,コ	専門業者への委託	30,000	継続実施	う蝕の早期発見により、高額な医療費がからないようにする。 歯科医療費の適正化。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。 生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。 生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。 今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
受診人数(【実績値】 6,333人 【目標値】 令和2年度：6,200人)H26年度より受診者数減少に転じている(既に通院治療中の者は、受診必須とはしていないため)												受診勧奨率(前年差)(【実績値】 25.4% 【目標値】 令和2年度：25%)-				
7	既存		後発医薬品の使用促進	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者,任意継続者	1	キ	KenCoMを利用した差額通知 ヘルスケア手帳のCOMPASSを利用した即時の差額提供	ケ	広報誌・HP上でのキャンペーン展開	700	継続実施	後発医薬品の使用割合を全国平均以上で維持する。	全体の医療費、受診者とも年々増加している。 生活習慣病関連を見ると医療費全体の16%を占め、受診者数は年々増加している。 生活習慣病の重症疾患の受診者も数名であるが新規で発生。 今後、被保険者の定年延長・再雇用によって高齢化が進み、それに伴って高齢被扶養者も増加が予測され、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
COMPASSの登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：17%)-												GE使用割合(【実績値】 40% 【目標値】 令和2年度：43%)-				
体育奨励	1,2,5,8	既存	健康イベント補助(体育奨励費含む)	全て	女性	18～74	被保険者	1	ス	事業所主体の実施。事業所独自企画には参加奨励費一人当たり200円支給。外部委託業者セミナー実施時は健保組合が半額負担。	ス	-	3,000	継続実施	身体活動の増加による、健康維持、生活習慣病やがんなどにかかるリスクの低減につなげる。	男性の食習慣、身体活動は良好。体重増減に課題がある。 女性は運動習慣、睡眠に課題がある。 男女とも生活習慣の改善の意志のない方が多い。 男女とも喫煙率が全国より高い。
申請人数(【実績値】 2,295人 【目標値】 令和2年度：2,400人)-												(アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他